

平成20年度事業計画

(平成20年4月1日から平成21年3月31日)

I. 初等中等教育関係 2,500万円

1. へき地教育に関する助成 1,520万円

(1) 設備助成 (寄附行為第1号事業)

A 運動具セットの贈呈 116校 290万円

山村・漁村・離島等のへき地小・中学校を対象にして、昭和47年財団発足以来継続している事業(第37回)である。各学校とも市町村予算削減の影響を受け、消耗品であるボール等、運動具の購入までなかなか手が回らない実情が伺われる。各種公式球を中心とした真新しい運動具は、児童・生徒に運動したいという意欲を高めかつスポーツに親しむ感動を与えている。健やかな体力向上とスポーツ振興上も寄与するところ大きい。

全国規模で、公平且つ平準化を図った地域別配分とするため、贈呈率(贈呈校累計のへき地校数に対する割合)が相対的に低い道県と本年度に実施しなければ3年連続助成が無い府県との合計28道府県(前年同数)の116校(前年同数)を対象とし、10月の「体育の日」に合わせ1校当たり2万5千円相当分、合計290万円(前年同額)の運動具類を贈呈する。

運動具の中身については、前年度に寄せられた各学校からの希望と原料高騰による値上がり懸念とを勘案し、品目の一部入れ替え等の見直しを図る。

B 図書の贈呈 100校 350万円

へき地小学校の児童図書充実の一助として行うもので、都道府県教育委員会の協力を得て平成15年度から実施して、大変好評であり引き続き行う(第6回)。

全国の小学校100校(前年同数)に対し、協力業者「児童図書十社の会」の図書カタログの中から学校側の選択により、1校当たり3万5千円相当合計350万円(前年同額)分の図書を11月の「文化の日」に合わせて贈呈する。

地域別配分については、上記運動具と同様の方法で、公平且つ平準化を図り、25道県(前年同数)を対象とする。

(2) 研究助成 (寄附行為第2号事業)

A 交流学习 15校 750万円

自然が豊かなへき地の小規模小・中学校と、都市部の大規模校等環境の異なる地域にある小・中学校の児童・生徒が、相互に出向き、自主性や積極性の向上をはかり、且つ社会性や自然を慈しむ心を高めることを主な目的とする。

体験学習を基本とするこの交流学习は、昭和57年度から継続実施しており(第27回)、学校や家庭並びに地域住民から高い評価を得ている。

本年度は、12道県の新規学校12校(前年比1校減、従来2校であった北海道を他の県同様に1校にする)に加えて、前年度実施校の中で特に学習効果が充実してなお継続希望の高い3校(前年同数)を、交流学习の模範を示す2年継続助成校として選出し引き続き助成する。

全国の15校（前年比1校減）へ各50万円、合計750万円（前年比50万円減）の助成を行う。

B 自由研究 26校 130万円

へき地小・中学校の児童・生徒が先生と一緒に、総合的な学習の時間や課外活動他において、その地域文化や環境に根ざした特色のある自発的な体験学習や研究を行うことを奨励・支援するもので、平成18年度から開始している（第3回）。

助成の対象先は学校であり、研究内容はそれぞれの地域に有する郷土文化・歴史の研究、伝統芸能の継承、自然環境保全、福祉活動、あるいは地域産業や町おこしに関する学習等、具体的に定めた自主的な研究テーマに沿ったものである。

今年度は、金額は1校当たり一律5万円（前年は5～10万円）とし、へき地校数の多い上位26道県（前年比6県増）26校（前年比3校減）へ、計130万円（前年比70万円減）を助成する。

今年度は、合計金額では130万円に減額するが、1校当たりの助成額を一律5万円とするため、対象都道府県は26道県（前年比6県増）に増え、対象地域の裾野は広がるもの。

2. 特別支援教育に関する助成 980万円

(1) 設備助成（寄附行為第1号事業） 13校 830万円

平成19年4月から、障害のある方への教育は、特別支援教育と改称されることになった。本事業は、国内にある全私立の特別支援学校13校に対する教育資材等取得資金や教育環境整備資金を助成するものであり、昭和57年度より継続実施している（第27回）。

私立の特別支援学校は、国や都道府県から一定程度の補助を受けており、前年は一部の県で、補助額が多少増額となったが、学校経営面は概して厳しい状況にある。充実した教育水準を確保・維持するために本助成事業継続への期待は大きい。

本年度は、全国の対象13校の内、12校に対し各65万円（前年比5万円減）を、北海道の1校には50万円（前年比20万円減）、合計830万円（前年比80万円減）の助成を行う。

(2) 研究助成（寄附行為第2号事業） 3～5件 150万円

初等中等教育の学校現場で、実際に教職に携わる一方、障害のある幼児・児童・生徒への特別支援教育に関する実践的な研究を行っている教職員の研究活動を支援する目的で、平成15年度から実施している（第6回）。

助成の対象者は、その実践研究を行う教職員個人ないし研究グループであり、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所からの推薦を必要とする。

研究成果は、本年度中に論文にまとめられ、「平成20年度特別支援教育研究論文集」として刊行される。

助成金額は、1研究当たり30万円から50万円程度（3～5件）、合計150万円（前年比50万円減）とする。本分野での研究助成を実施している機関はほとんどなく、当財団への期待は大きいですが、予算の都合上、助成金額の総額は減額して取り組むもの。

Ⅱ. 社会福祉関係

2,500万円

1. 一般事業

2,500万円

(1) 事業助成（寄附行為第3号事業） 3件 2,350万円

A 老後を豊かにするボランティア活動への助成

150グループ程度 1,100万円

高齢者が住み慣れた街で地域の住民と共に安心して豊かな老後の生活ができるよう、地域住民・ボランティアによる福祉活動が近年活発に展開されているが、本事業はその活動を奨励するものである。本年度については、引き続き全国を公募の対象とし、約150グループを見込む。助成金総額は前年比250万円減の1,100万円とはなるが、申請金額の充足率を向上させる。

本事業は財団唯一の公募事業である。特定非営利活動法人（NPO法人）等の法人化が困難な小規模ボランティアの活動に対する助成であり、本事業の後援団体である（福）全国社会福祉協議会との広報面等の連携を一層深め、応募の活発化並びに助成内容の更なる充実を図っていききたい事業である。

B 「ふれあい・いきいきサロン全国研究交流会」開催費用の助成

助成金額 250万円

「ふれあい・いきいきサロン」は平成6年、全国各地の社会福祉協議会の支援を得て、高齢者が気軽に楽しく身近な住民同士で交流する場として活動が開始され、引きこもりや介護・認知症等の予防としての効果が着目されている。さらに近年では障害者・子育て支援等ボランティア活動も加わり、高齢者福祉とともに地域コミュニティ形成の新たな形態として各地でますます注目を集めている。

現在では全国で約4万カ所のサロンができるなど大きな広がりを見せている。各地域のサロンの情報交換や活動の事例紹介等を通じ、全国的なつながりの輪を広げることを目的として、平成16年度から当財団の後援により「ふれあい・いきいきサロン全国研究交流会」が「全国ボランティアフェスティバル」の一部門として開催され、活発な交流が展開されている。サロン活動の一層の充実をサポートするため本年度も前年同様、「全国研究交流会」の開催費用を助成するもの。

助成先 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

C 「高齢者体力測定の啓発・普及事業」

助成金額 1,000万円

高齢者が健康で生きがいのある生活を行うために、体力測定によって自分の体力を知り、自分に合った適切な運動を行うことで健康や体力の維持・改善を図ることは介護予防の面からも極めて重要であり、このための仕組み作りとして全国老人クラブ連合会に対して行う助成事業である。

平成17年度には、この高齢者の体力測定を全国に啓発・普及していくために全

国老人クラブ連合会が行うモデル地域での試行や体制作り等、事業経費（体力測定セット、指導講師等謝金、マニュアル編集・印刷費等）に対して220万円を助成した。

平成18年度より3年間の予定でこの体力測定の全国での本格展開・普及を計画、この事業経費として最終年度の本年度も前年度と同額の1,000万円を助成するもの。

助成先 財団法人 全国老人クラブ連合会

(2) 研究助成（寄附行為第4号事業） 1件 150万円

「高齢障害者ケアにおける看護技能と介護技能の統合化に関する実証的研究」

わが国の高齢障害の主要な形態の一つである脳血管性認知症を対象に、そのケアプロセスにおける看護技能と介護技能の統合化の必要性と可能性を、実証的に検討することを課題としている。

すなわち今後、地域で支える認知症ケアの仕組みが一般化していくことになる。

そうした地域拠点に配置されることになっている看護職と介護職との役割連携のあり方や、地域包括ケアにおける医療・看護と介護ケアとの統合的に連続したサービス提供体制のモデルを構築することが、理論的にも、実践的にも重要な課題になってきている。

そこで本研究は、そのような認知症ケアの地域連携モデルの構想を進める際に、認知症医療・ケア現場で看護職ならびに介護職によって現に担われている仕事役割の実態分析を行い、これをもとに、両者の役割統合の可能性と方法論を検討することとしている。

この実態分析とモデル構築を通じて、予想される地域連携型認知症ケアにおいて、その職務分掌の中心を成す看護職と介護職の有意義な役割の連携を構想するための、理論的指針を提供することを目指すもの。

本研究は、今日の問題に視点を当てているものであり、昨年度より3ヶ年を目途として研究助成の対象としているものである。

平成19年度は現場での看護・介護業務との仕事の協働に関する調査等行っている。

平成20年度については昨年度同様2年目として助成金額150万円を対応する。

助成先 東北福祉大学認知症ケア看護・介護統合化研究会
代表 小笠原 浩一
(東北福祉大学教授、同大学感性福祉研究所副所長)

Ⅲ. 特別事業（寄附行為第3号事業）

1,100万円

高齢者向け配食サービス用福祉自動車の寄贈 1,100万円

みずほフィナンシャルグループ内役職員有志からの募金を原資として平成15年度より行っている特別事業であり、前年度に引き続き高齢者等を対象とした配食サービスを行っているボランティアグループに対し、配食用車両の寄贈を行うもの。

配食サービス事業は、地域のボランティアが、調理が十分にできない高齢者や障害者に対し、バランスのとれた食事を定期的に訪問配達することにより、健康の維持と疾病の予防に役立て、同時にひとり暮らしの高齢者等の安否を確認すると共に、社会の情報を届けて孤独感の解消を図ること等を目的にするものである。

したがって、介護予防の見地および行政サイドにおいても注力している福祉サービス事業である。

寄贈先は調理、配食、友愛サービスを一貫して行っている民間ボランティアグループとする。具体的には当初よりの「全国老人給食協力会（任意団体）」の会員で、同会の推薦を受けた活動グループの他、本年度は平成18年度、19年度に後援を受けた東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県ならびにさいたま市・千葉市・川崎市・横浜市の各都県・政令指定都市社会福祉協議会の推薦を受けたグループを対象とする。

事業規模は募金見合いとなるが、昨年度より車両価格の値上げがあり（1台当たり10万円の値上げ）総予算額として前年同様の1,100万円を見込む。利便性・環境問題も考慮し、従来同様軽電気自動車（愛称「みずほ号」1台110万円程度）を10グループ程度に寄贈する。

Ⅳ. その他助成（寄附行為第5号事業）

300万円

臨時のニーズに機動的、弾力的に対応するため、従来通り初等中等教育・社会福祉の何れをも広範に対象とする助成である。

以上

事業計画推移表

(単位：万円)

| 事業内容 | 15年度予算 | 16年度予算 | 17年度予算 | 18年度予算 | 19年度予算 | 20年度予算 | 前年度比 |
|------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 1. 初等中等教育関係一般事業 | | | | | | | |
| (1)へき地教育助成 | | | | | | | |
| 設備助成(運動具贈呈) | 125 | 290 | 290 | 240 | 290 | 290 | 0 |
| 設備助成(図書贈呈) | 175 | 350 | 350 | 350 | 350 | 350 | 0 |
| 研究助成(交流学习) | 450 | 800 | 800 | 750 | 800 | 750 | △ 50 |
| 研究助成(自由研究) | | | | 100 | 200 | 130 | △ 70 |
| 小計 | 750 | 1,440 | 1,440 | 1,440 | 1,640 | 1,520 | △ 120 |
| (2)特別支援教育助成 | | | | | | | |
| 設備助成(私立学校) | 650 | 910 | 910 | 910 | 910 | 830 | △ 80 |
| 研究助成(実践研究) | 100 | 150 | 150 | 150 | 200 | 150 | △ 50 |
| 小計 | 750 | 1,060 | 1,060 | 1,060 | 1,110 | 980 | △ 130 |
| 初等中等教育関係合計 (A) | 1,500 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 2,750 | 2,500 | △ 250 |
| 2. 社会福祉関係一般事業 | | | | | | | |
| (1)事業助成 | | | | | | | |
| 老人クラブ生きがい活動 | 400 | 880 | 880 | | | | |
| 老後を豊かにするボランティア活動 | 750 | 1,020 | 1,000 | 1,100 | 1,350 | 1,100 | △ 250 |
| 認知症の人と家族の会 | 200 | 200 | | | | | |
| ふれあい・いきいきサロン交流会 | | 250 | 250 | 250 | 250 | 250 | 0 |
| 高齢者体力測定啓発・普及 | | | 220 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 0 |
| 小計 | 1,350 | 2,350 | 2,350 | 2,350 | 2,600 | 2,350 | △ 250 |
| (2)研究助成 | | | | | | | |
| 東北福祉大学認知症ケア看護・介護統合化研究会 | | | | | 150 | 150 | 0 |
| 認知症老人遺存能力開発援助技術研究会 | | 150 | 150 | 150 | | | |
| 日本地域福祉研究所 | 150 | | | | | | |
| 小計 | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 | 0 |
| 社会福祉関係合計 (B) | 1,500 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 2,750 | 2,500 | △ 250 |
| 一般事業総合計 (A)+(B) | 3,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,500 | 5,000 | △ 500 |
| 3. 特別事業(社会福祉車両贈呈) (C) | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,100 | 1,100 | 0 |
| 4. その他助成 (D) | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 0 |
| 事業総合計 (A)+(B)+(C)+(D) | 4,300 | 6,300 | 6,300 | 6,300 | 6,900 | 6,400 | △ 500 |